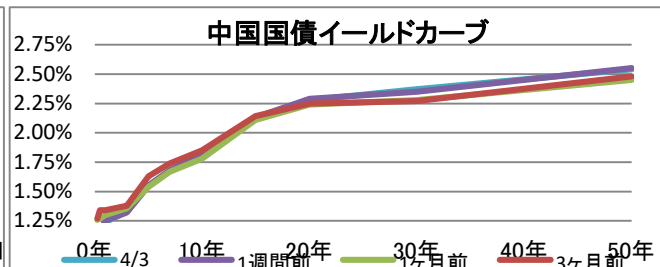
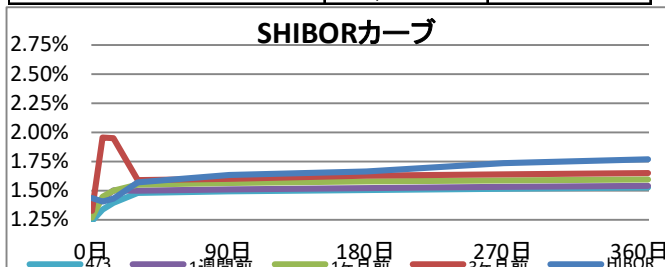


1.市場概況

基準レート		2026/4/3	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.8929	-0.0212
	JPY/CNY	4.3187	-0.0084
SHIBOR	3M	1.4930%	-0.0160%
国債利回り	10年	1.82%	+0.00%
上海総合指数		3,880.10	-33.62



(1) 概況

国際金融市場は、パウエルFRB議長の長期インフレ期待安定発言で金融引き締め懸念が後退して始まり、その後の中東情勢に対するトランプ大統領の発言に一喜一憂しつつも、その影響は徐々に低下し、株式市場は、イースターの連休を前にAIやプライベートクレジット等への懸念はあるものの下げ止まり、債券市場は予想を上回る雇用統計に上値を抑えられたものの過度のインフレと金融引き締めへの懸念の後退により利回りは前週末比低下に転じており、外為市場は小幅な値動きに終始し、金はドルの上昇一服により底堅く、ビットコインは上値の重い展開となった。

中国金融市場では、中東情勢の影響が限定的な状況が続いているものの、内需が低迷する中で外の需後退懸念から、株式市場は経済指標の低下もあって上値重く、債券市場は四半期末を越えても買いが続いて利回り低下が続き、外為市場はドル安となるものの下値は限定的で小幅な値動きに終始。

中国では、李強総理が内陸地方視察で、質の高い経済発展支援のため、エネルギー安全保障新戦略実施やグリーン電力供給拡大、新型電力網建設推進等によるエネルギー構造最適化の必要性を強調し、中国政府は、グローバルなデータガバナンス実務を推進する世界データ機構の北京での設立を、工業情報化部等は、AI科学技術における倫理ガバナンスに関するルールを、商務省等は、サービス消費の質向上と国民の利益のための2026年業務計画を公表。中国人民銀行は、金融政策委員会四半期定例会合で、今後の金融政策について、多様な政策手段を活用し、内外の金融経済情勢に応じて、政策の強度・ペース・タイミングを適切に見極める方針を強調し、科学技術部等とのIT金融業務推進会議では、IT技術革新向け再貸出、金融資産投資会社による株式投資促進、債券市場ITボード等設置の政策措置を通じ、金融資源がITイノベーション分野に向かうよう促す方針を示し、デジタル人民元の業務運営機関として、中信銀行、上海浦発発展銀行、北京銀行等12行の追加を公表。国家外貨管理局は、公表した国際収支統計年次報告で、成長の質を高め、リスク管理と対外開放を同時に進める方針を示し、適格国内機関投資家(QDII)制度の昨年6月以来となる大幅な拡大を決定(昨年6月の+30.8億ドルに対して+53億ドル)。なお、中国政府の対外開放政策や低金利環境を反映し、本年1~3月の「パンダ債」やオフショア人民元建て「点心債」の発行が大幅に増加。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ日4,742億元に対して、リバースオペ3,040億元を実施し、1,702億元を吸収。また、4月7日のアウトライトリバースオペ(3カ月)8,000億元の入札実施を公告。

(3) 主な経済指標

- ・ 国家統計局PMI(3月) は、製造業が50.4(2月、49.0)と、3カ月振りの臨界点(50)上回り。雇用等のサブ指数は50を下回る低調な状況が続いたが、輸出を含む新規受注と生産の改善が全体を押し上げ、原材料購入価格も大幅上昇。非製造業も50.1(同、49.4)と、受注が低下する一方、活動は改善し、価格が上昇、建設業は50を下回る水準でやや改善し、サービス業が5カ月振りに50を上回ったことから全体も改善。この結果、総合も、50.5(2月、49.5)と3カ月振りに50上回り。
- ・ RatingDogPMI(3月) は、製造業が50.8(2月、52.1)、サービス業が52.1(同、56.7)と、大きく改善した前月からは低下。製造業、サービス業ともに輸出を含む新規受注や生産の改善ペースが鈍化し、製造業では投入価格が大幅に上昇し、サービス業では雇用が2か月連続で減少。この結果、総合では、51.5(同、55.4)となった。

2.資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.2380%	1.2800%	1.2742%	
1W	1.3380%	1.4400%	1.3855%	1.3500%
2W	1.3960%	1.8000%	1.4241%	1.3500%
1M	1.4790%	1.8000%	1.4502%	1.3900%
3M	1.4930%	1.7500%	1.4667%	1.4200%
6M	1.5040%			1.4500%
9M	1.5140%	1.6500%		1.4800%
12M	1.5260%			1.4800%

中国人民銀行は、四半期末後の月初の資金余剰を吸収するオペレーションを実施。短期の月内物の1.4%前後での出合いが中心ながら、ターム物も1カ月が1.4%台半ばで出合っている。

NCD市場の金利水準も、四半期末を越えて低下しており、ターム物の金利水準は1カ月が1.4%前後、3カ月が1.4%台前半、6カ月は1.4%半ば、1年も1.4%台後半に低下して取引されている。

(2) 米ドル資金(本土内)

	BID	OFFER
ON	3.66%	3.68%
1W	3.72%	3.76%
1M	3.75%	3.80%
3M	3.80%	3.85%
6M	3.75%	3.85%
12M	3.70%	3.90%

中国国内市場では、四半期末を越えた後も資金需給がタイトな状況に変化なく、ターム物の取引が手控えられる状況が続き、金利水準は一段と高まっており、1カ月は3.7%半ば、3カ月は3.8%前後で出合っている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.15%		1.43%	1.48%	1.54%
6M	1.16%		1.45%	1.54%	1.60%
1Y	1.24%	1.30%	1.50%	1.57%	1.65%
3Y	1.33%	1.44%	1.63%	1.73%	1.90%
5Y	1.55%	1.63%	1.72%	1.86%	2.19%
10Y	1.82%	1.99%	2.13%	2.24%	2.71%

米国債券市場は、中東情勢不透明感の中でパウエル議長の長期インフレ期待安定発言等で金融引き締め懸念が後退したことから利回りは低下に転じ、トランプ大統領発言でイラン紛争早期終結期待に転じたものの、米国民向け演説で終結時期が示されなかったことへの失望が広がり、ホルムズ海峡安全航行に向けた英国等の対応への期待が高まったが、米雇用統計が予想を上回る内容となったことから、利回り低下幅を縮小する展開。

中国債券市場では、世界的に債券利回りが低下に転じたこと等から、四半期末越え後の4月に入っても、金利低下余地の残る信用債の短中期ゾーンを中心に買いが続いて利回りは一段と低下。イールドカーブは、小幅ながら一段とスティープニング化が進み、クレジットスプレッドは一段縮小。

この結果、10年米国国債利回りは4.34%（前週末比-9bp）へと低下に転じ、10年中国国債利回りは1.82%（同±0bp）と変動なく、利回り差は252bp（同-9bp）へと縮小に転じている。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-136.0 / -134.0
3M	-405.0 / -402.0
6M	-800.0 / -796.0
9M	-1,180.0 / -1,176.0
12M	-1,542.0 / -1,538.0

対ドル基準レートは6.8929と前週末比-212pipsのドル安元高、対円基準レートは4.3187と同-84pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、市場実勢対比では元安での設定が続いている。

中国国内市場では、中東情勢を巡る不透明感によるドル高から1ドル=6.92元近辺で始まったものの、中東情勢改善期待によるドル安と統計局PMIの改善等から、1ドル=6.87元台までドル安・元高が進み、米雇用統計や連休を控えていることからそのまま動意なく週末を迎えた。

先物は、直物市場でのドル高一服と米国金融政策の引き締め懸念の後退からディスカウント幅が縮小に転じ、1年物は-1,500台前半で週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.46%		1.40%
6M	1.46%	1.50%	1.40%
9M	1.47%	1.50%	1.40%
1Y	1.47%	1.50%	1.40%
3Y	1.52%	1.56%	1.40%
5Y	1.60%	1.65%	
7Y	1.66%	1.72%	
10Y	1.75%	1.81%	

金利スワップ市場は、四半期末を越えて短期の基準金利が低下し、債券利回りも中期ゾーンまでを中心に低下を続けたことから、スワップ市場の金利水準もやや大幅に低下し、スワップスプレッドは縮小に転じている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。